

3 1 陳 情 第 3 号	東京都の「環境基本計画」における「再生可能エネルギーの導入」をさらに促進することを求める意見書提出についての陳情
付 託 委 員 会	環境建設委員会
受 理 及 び 付 託 年 月 日	平成31年2月13日受理、平成31年2月20日付託
陳 情 者	新宿区中落合————— ————— ————— 代表 —————
<p>( 要 旨 )</p> <p>1 新宿区においては、都に対し、柏崎刈羽原発に頼らない脱炭素の東京再生可能エネルギー推進を軸としたエネルギー政策を推進するために、東京の再生可能エネルギーの電力利用割合について、現行「環境基本計画」の目標値（2030年 30%）を前倒しで実現するよう意見書を提出してください。</p> <p>2 新宿区においては、都に対し、再生可能エネルギー導入を促進する自治体・民間団体を支援するよう意見書を提出してください。</p> <p>( 理 由 )</p> <p>1 2011年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故は、東京都民のみならず日本国民に原発の安全性への疑念や放射性物質拡散に対する不安をもたらしました。東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの導入は、安心して利用できるエネルギーの安定的な確保及び温室効果ガスの排出の抑制を図る上で大変重要になっています。</p> <p>都は、2016年3月に「環境基本計画」を改訂し、2030年までに再生可能エネルギー導入目標を30%にしました。国においては、原発再稼働の動きがあり、再生可能エネルギー導入には、後ろ向きな姿勢さえ見えます。</p> <p>柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な新潟県は、検証委員会を発足させて、いまだ事故原因が明らかになっていない福島原発事故の検証作業を行ってきました。しかし、原子力規制委員会は、6、7号機の再稼働を許可しました。2019年度には、再稼働するという報道があります。</p> <p>電力の最大消費地である東京から原発に頼らない再生可能エネルギー導入計画をつくり推進していくことが重要です。</p> <p>都には日本最大の自治体として、国を動かしていく役割があります。</p> <p>2 再生可能エネルギー導入目標30%への早急な対策として、民間部門・公共部門の省エネルギー化・創エネルギー化・断熱化を加速することが必要です。創エネルギー化については、地域の経済循環の視点からも推進することが必要です。</p>	